

大学におけるボランティア情報に関する研究

A Study of the Volunteer Information in a University

富川 拓
Tomikawa Taku

要 約

本論は本大学におけるボランティア情報の流れを整理し、その問題点を明らかにすることによって、ボランティア活動の活性化のための試案を導き出すことを目的とした。現在の受動的なボランティア情報の流れから、学生自身が自発的にボランティア活動に取り組めるような新たなネットワークを構築し、双方向のボランティア情報の流れを作ることがボランティア活動を活性化するのに重要なことを示した。

Key Words : ボランティア、ボランティア情報、自発性

1.ボランティア情報とは

大学におけるボランティア活動の主体はいうまでもなく学生である。学生がボランティア活動に参加するためにはボランティアに関する情報が重要である。まず情報という概念は非常に多義的であるが、ここでは日常用語として「ある事柄に関し人々の知識となるような知らせ」という意味合いで定義することとする。(森岡・塩原・本間1993)。

情報をこの定義によって捉えるとボランティア情報とは「ボランティア(活動)に関し人々の知識となるような知らせ」となる。つまりボランティア情報はボランティアとはどのようなものであるかといったボランティア概念の定義に関するものから、ボランティアの募集等の情報までが含まれる指示領域の広い概念と考えることができる。本論では特に後者のボランティアの募

集や要請の情報を取り上げ検討していく。より狭い意味で「ボランティア情報」ということばを使用することになる。

2.大学におけるボランティアの位置づけ

ボランティアと大学とはどのような関係にあるのか、大学のさまざまな領域との関連を本大学を例として検討していく。

1) 講義との関連

本大学では筆者が担当するボランティア論が2つの学科で設置されている。心理学系の学科（以下心理学科）、介護福祉系の学科（以下介護福祉学科）である。いずれも2年次に配当されている科目である。

この講義では広義の「ボランティア情報」を学生に提供している。ボランティア募集の情報とともに、ボランティアの定義、意義などに関するボランティア情報を取り上げているのである。座学だけではなく、開講期間中にボランティア活動に参加することを学生に課し、報告書を提出させている。また心理学科では、日本教育カウンセラー協会認定のピアヘルパー資格の取得を目指す科目も同時に設置されており、資格取得を目指す学生はボランティア活動への参加を奨励されている。

2) 学科との関連

先に述べた介護福祉学科は国家資格である「介護福祉士」を2年間で取得可能な学科である。老人福祉施設や障害者施設等で実習を行い専門家を養成するこの学科では、その性質上ボランティアと密接な繋がりを持つ。学生たちがカリキュラム上3回の実習を行うため、実習先の施設とのコネクションが確立し、ボランティア募集の情報が寄せられることが多い。

3) 部活動との関連

本大学では筆者が顧問を務めているボランティア部が活動を行っている。

部活動としてのボランティア活動である。部員数は15名程度で、毎月2回の会議においてそれぞれ活動の報告や意見交換を行っている。

4) ポイント制度との関連

本大学においてはさまざまな学生の活動に対して、大学側からポイントを与えるシステムが実施されている。講義以外の講座への出席、ボランティア活動への参加などによりポイントが学生に与えられる。ポイントは単位として認定されないが、卒業までにある一定のポイントを得るよう指導されている。学生がボランティア活動に目を向ける一つの要因とはなっていよう。

3.ボランティア情報の流れ

ここでは筆者が作成した図を基にボランティア情報の流れを整理する（図1）。

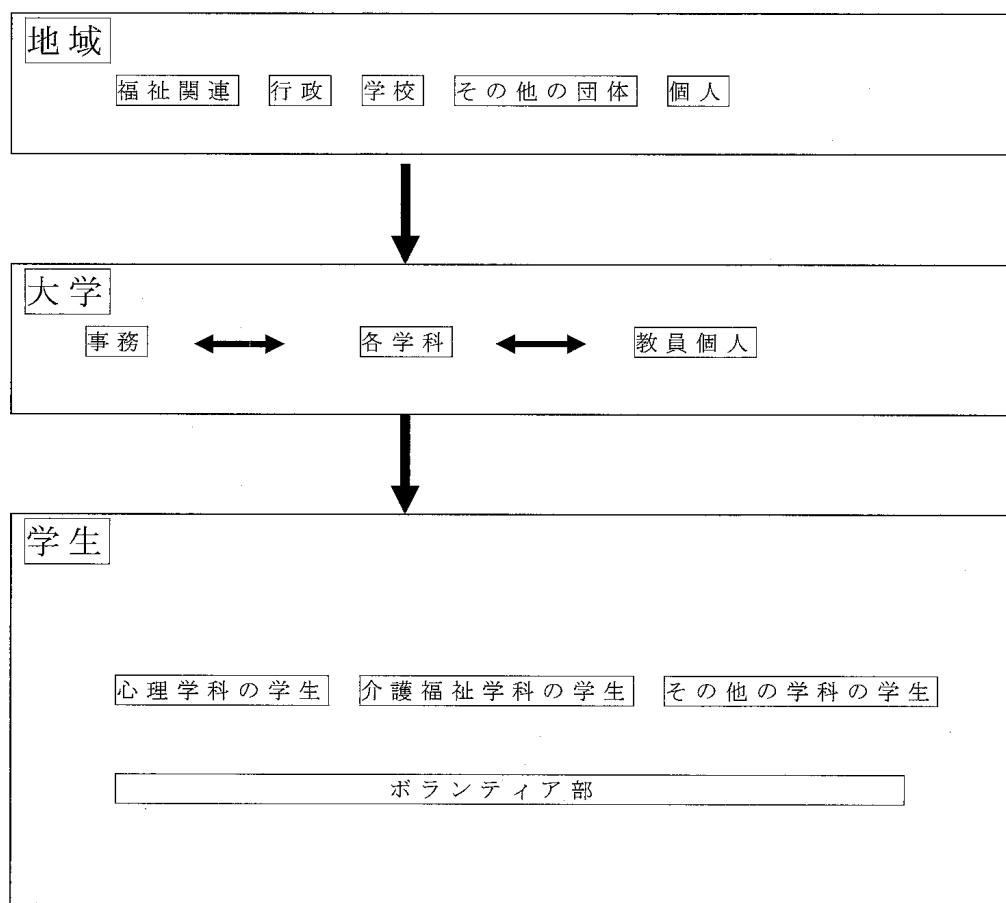


図1 ボランティア情報の流れ その1

図1は本大学におけるボランティア情報の流れを示したものである。すべての情報の流れを示すと煩雑になるため、福祉関連の団体からのボランティア情報が大学側から学生へと伝達される部分だけを矢印で表している。ボランティア情報の多くは、大学の事務もしくはボランティア部顧問に届けられる。その後、両者の判断で情報は以下のルートで学生へと伝達されることとなる。

- ①各学科の掲示板に掲示し学生へ伝達
- ②各学科の教員から学生へ伝達
- ③ボランティアの講義、ボランティア部の活動の中で学生へ伝達

福祉関連団体以外の依頼主からのボランティア情報においてもこの流れは同様である。その特徴としては地域から大学への单方向の流れ、大学から学生への单方向の流れという点を挙げることができる。学生は受動的な姿勢でボランティア情報を待つという現状である。これが1点目の大きな問題となる。

4.ボランティア情報の形態

ボランティア情報の流れは3で述べたとおりであるが、その情報の伝達形態にはさまざまなものがある。ボランティア情報が伝達される主なメディアの種類を以下にあげる。

- ①手紙、電話など

このような場合、依頼主が本大学に対して大きな期待を寄せていることが多い。依頼主と大学の関係は深く、より積極的に学生に対し周知徹底することとなる。

- ②冊子など

冊子などの紙媒体の情報も多く寄せられている。「ボランティア情報チャンネル」は滋賀県社会福祉協議会と滋賀県ボランティアセンターが発行している冊子である。この中で扱われている情報は広義のボランティア情報で、ボランティアの募集に留まらず講座の案内・助成情報なども掲載されている。

③ホームページ

インターネットが普及した現代の社会では、ボランティア情報もネット上で知ることができる。滋賀県社会福祉協議会内のボランティアセンターのホームページでは、隨時ボランティア募集の情報を公開している。メディアの特性上、情報の即時性が②よりも高くなる。災害時のボランティア情報の伝達はホームページの利用が他の媒体よりも効果的であるといえよう。

以上3つの形態を挙げたが、①から③の順で学生の自発性が必要となる度合いが高まる点に注目したい。①では大学側が積極的に学生にボランティア情報を伝達するが、③では自らはっきりとした意識を持って検索し、ボランティア情報を入手する必要性が生じる。

5.ボランティア情報に見られる問題点

3および4でボランティア情報の流れ、ボランティア情報の形態を整理したが、ここではそれらを踏まえ一般にボランティア情報に見られる問題点をあげ考察する。

1)大学による選別

大学によるボランティア情報の選別が行われていることが2点目の問題である。大学では意識的／無意識的にボランティアの選別が行われている。いわば情報にフィルタがかけられた状態にあり、すべてのボランティア情報が均等に学生に届くわけではない。数多く舞い込むボランティア情報は、その一つ一つの重要性において差異が存在しない。もともと重要性に違いはないのである。しかしその情報を得た大学側の判断によって、ボランティア情報に重要性が付加されていくのである。ボランティア情報の重要性は依頼主との関係、ボランティアの内容により特定学科の学生に適しているという判断が複雑に絡み合い発生するのである。

日頃から付き合いのある団体からのボランティア情報、大学近辺の地域と

関連のあるボランティア情報は大学側から積極的に学生へと伝達され、半ば学校行事のように参加をさせることもまま見受けられる。地域住民との協調、共存を目指す大学側にとっては、学生がどのような経緯であれ地域で活動を行うことは望ましいこととなる。いずれにせよ、受動的な姿勢で学生がボランティア情報を待つ現状では、このような大学側の選別が学生のボランティア活動になんらかの影響を与えることになる。

2) 奉仕とボランティア

ボランティアは高等学校では「奉仕」という科目名で実施されている。先日都立高校で「奉仕」が必修科目となる方針が固まった。内容はボランティアと同じであるが、生徒の自発性とは関係なく実施され活動に参加することになるため「奉仕」という名称を使用している（日本経済新聞ホームページ 2004.11.11）。ボランティアの定義ではこの自発性は無償性、公共性と並んで重視されるためこのような措置は妥当であろう（富川2003）。

では大学における「ボランティア」はどうであろうか。ボランティア論やピアヘルパーの授業でのボランティア活動は、この観点から「ボランティア」というよりも「奉仕」に分類されることになる。また大学側が地域との関係などから積極的に行事として学生を参加させる場合も、同様に「奉仕」の意味合いが強くなり、学生の「自発性」が弱まる。

3) 突発的なボランティア募集への対応

例えば2004年10月23日に発生した新潟県中越地震のような突発的な災害が起こった場合、現在のトップダウン方式のボランティア情報の流れでは、学生は火急のボランティア活動の要請には対応できない（表1）。

表1は阪神・淡路大震災時のボランティア調査の結果である（大橋2003）。ボランティア活動場所の情報源を調べたこの項目の中で、大学生においてもっとも多いのが「テレビで知った」と「友人に聞いた」で22.3%である。「友人に聞いた」においては大学生の方が一般より10.3%多くなっており、「学校・

表1 阪神・淡路大震災のボランティア活動場所の情報源—大学生と一般— (%)

	大学生	一般
テレビで知った	22.3	20.1
友人に聞いた	22.3	12.0
新聞で知った	16.3	14.7
所属団体で聞いた	9.0	19.9
あてもなく探しながら直接来た	7.6	6.5
家族に聞いた	5.4	4.6
災害対策本部で聞いた	5.3	8.4
ボランティア団体で聞いた	2.9	2.6
ボランティアセンターで聞いた	2.4	4.0
市役所・区役所で聞いた（電話を含む）	2.1	0.4
ラジオで知った	2.0	2.6
学校・職場で聞いた	0.5	0.5
他の避難所で紹介された	0.4	0.4
行政機関からの要請があった	0.4	2.1
その他	1.1	1.3
合計	100.0 (N = 1,139)	100.0 (N=2,496)

「職場で聞いた」のは両者ともわずか0.5%であった。

この結果からも明らかなように、災害時のボランティアに関しては大学はボランティア情報を学生に効果的かつ即時に提供できていないようである。

本大学においても、学生にメディアを利用して自発的にボランティア情報を得るすべを身につけさせたり、友達同士でボランティア情報を交換できる環境を作らない限り、ボランティア活動が活性化する可能性は低いといえよう。

6.今後のボランティア情報の取り扱い

これまでの検討から、今後のボランティア活動における情報の取り扱いにおいて、筆者は一般に次の3項目を考慮することが重要であると提案する。

1)学生同士のネットワークの構築

先述の調査結果からも明らかとおり、友人間でのボランティア情報の交換が重要であろう。そのためにはまずオピニオンリーダーとなる学生を育成

する必要がある。オピニオンリーダーがコーディネイトする機能を發揮するようになれば、追随者は多くなるだろう。その役割を担うのがボランティア部であると筆者は考える（図2）。

ボランティア部が学生側の窓口になり対面的コミュニケーション、もしくはメディア・コミュニケーションを駆使して学生間にボランティア情報の流れるネットワークを構築するのである。

2) 学生と地域との直接的なボランティア情報のやり取り

その次の段階で学生がボランティア情報を受け取る窓口となり、同時に学生自らが地域に対しボランティア情報を要請することができるようになれば、現在のような一方通行の流れではなく双方向の流れが生まれることになる。

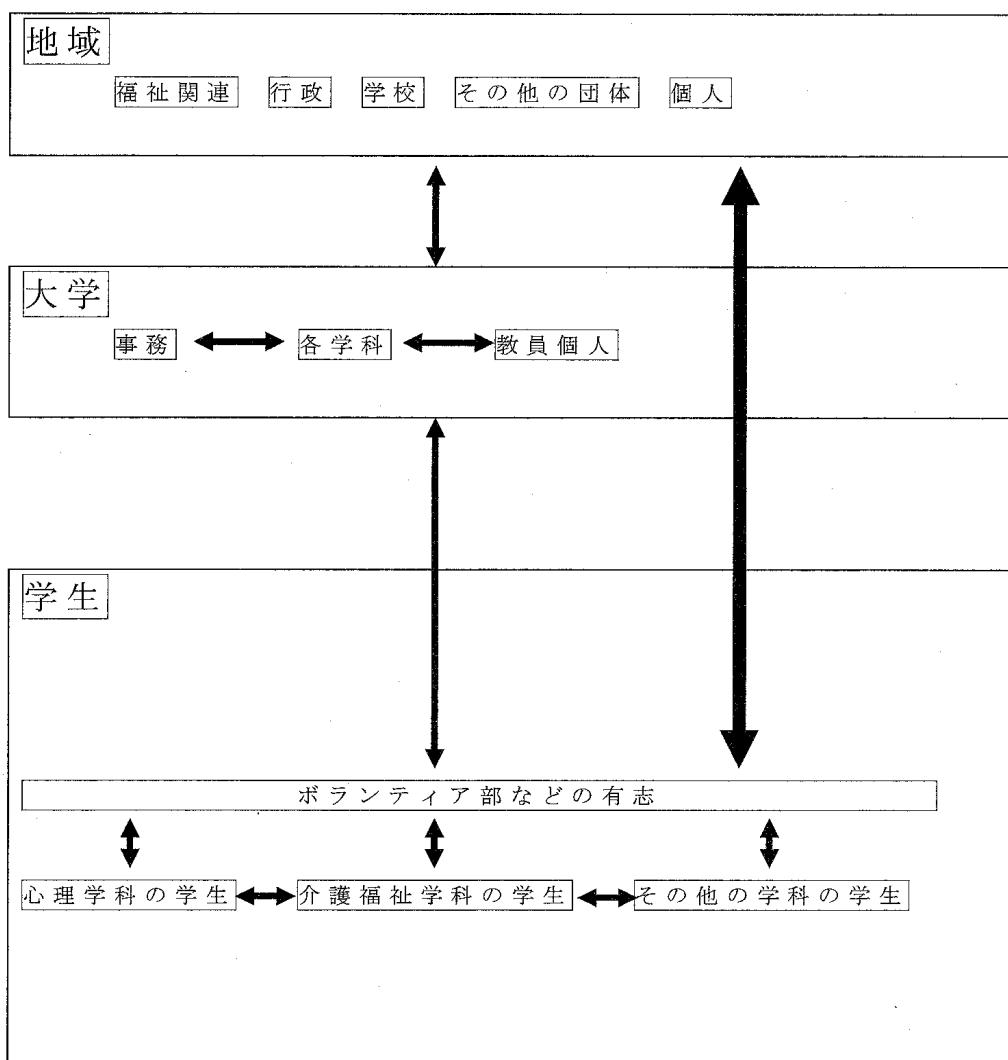


図2 ボランティア情報の流れ その2

当然この段階で大学側を経由せずに直接依頼主とやり取りをすることにもなる。この段階において初めて「奉仕」ではなく、大学における学生の「ボランティア」活動が成立したといえよう。

3) 大学の役割

1) および2) のように学生の間で「自発性」に基づいた活動が展開されるようになれば、大学側はその活動の補佐的役割を担うことが重要になる。例えば、災害時のように大きな危険を伴うケースでは従来のような指導的役割を果たし、ボランティア情報の選択を再び行う必要も出てくるであろう（注1）。

まとめ

一般に、大学におけるボランティア活動においては、学生の「自発性」を尊重し、学生自らがボランティア活動をする意思を地域に向けて発信することが、地域との繋がりを重視する大学の方針に協調することにもなり、ひいては大学の発展に大きく寄与することになる。本大学においても、学生、大学側からの「自発的」能動的な取り組みを今後、より具体的かつ早急に検討する必要がある。

引用文献

- 1) 森岡清美・塩原勉・本間康平 1993 『新社会学辞典』 有斐閣,745
- 2) 日本経済新聞ホームページ
<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20041111AT1G1100611112004.html>
 2004.11.11
- 3) 富川拓 2003 「1ケースから見た日本語教室におけるボランティア活動について」『聖泉論叢』 第11号,聖泉大学学会,166
- 4) 大橋健一 2003 「阪神・淡路大震災における大学生のボランティア活動に関する意識と実態」佐々木正道編,『大学生とボランティアに関する実証的研究』,125-126

注1: 新潟県中越地震でボランティア活動をしていた男性が、キノコ生産施設の片づけ作業中にカビが混じったほこりを吸って過敏性肺炎になり、重体になっている（朝日新聞ホームページ 2004.11.27）。災害時のボランティア活動にはこのような危険が伴う。学生の安全のため、自発性を尊重しつつも行動をコントロールする指導力が必要となる。

5)朝日新聞ホームページ

<http://www.asahi.com/special/041023/TKY200411260349.html>

2004.11.27